

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

## I 基本的事項

## 1 団体の概要

団体名	岐阜県多治見市	国調人口(H17.10.1現在)	103,821
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	773

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

## 2 財政指標等

財政力指数	0.77 (H18)	標準財政規模(百万円)	19,156 (H18)
実質公債費比率(%)	8.9 (H19)	地方債現在高(百万円)	55,196 (H18)
経常収支比率(%)	81.9 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	30,898 (H18)
実質収支比率(%)	9.4 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	24,298 (H18)
		積立金現在高(百万円)	16,209 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

## 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
<p>〔合併期日：平成18年1月23日〕</p> <p>要旨 (1) 賑わいや活力を創り出すまちづくり→交通体系の整備、街なみの整備、産業の振興  (2) 環境と共生するまちづくり→自然環境の保全、公園・緑地の充実など  (3) だれもが暮らしやすいまちづくり→防災体制の整備、福祉施策・子育て支援の充実など  (4) 知性とゆとりを育むまちづくり→学校教育の充実、男女共同参画事業の推進など  (5) 人と人が交流するまちづくり→市民と行政の協働など</p> <p>行政改革の推進 (1) 行政改革大綱の定期的な策定と実施 (2) 職員定数の適正化及び計画的な定員管理  (3) 社会状況の変化に柔軟に対応できる組織機構の構築（定期的に見直し）</p>

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

## 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	補償金免除繰上償還に係る多治見市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	第5次多治見市行政改革大綱（平成18年度～平成21年度）
公表の方法等	ホームページ、議会（委員会）への適宜説明
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの経費削減成果を表し、今後も第5次多治見市行政改革大綱の実施項目に則り成果を上げていくこと。（実施項目：①行政の質の転換、②施策・事業の縮減、③職員定数の適正化）</li> <li>この繰上償還の実施を各種指標等の改善につなげること。</li> </ul>

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	0	14	14
	補償金免除額	0	0	1	1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	34	34
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	0	0	0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業			14,089	14,089
					0
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	0	14,089	14,089
出一般 債等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	0	14,089	14,089

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育施設整備事業			34,247	34,247
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	0	34,247	34,247
出一般 債等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	0	34,247	34,247

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					0
					0
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	0	0	0
出一般 債等 計					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	0	0	0

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>当市の産業構造は、第2次及び第3次産業で約98%を占めており、第1次産業は極めて低い率となっている。法人市民税の業種別の税収割合(主なもの)を見ても、窯業関連を除いたサービス業及び卸売小売・飲食店業で約40%、建設業で約10%、製造業で約8%となっており、企業誘致の推進が大きな課題となっている。また、当市の根幹を成す窯業関連は約9.3%に留まっている。</p> <p>このような状況においても、経常収支比率は着実に向上しており、財政緊急事態宣言を発した平成8年度と平成18年度を比較すると7.9ポイントも改善されている。財政緊急事態宣言解除後(平成13年度)は類団平均値を常に上回る位置で推移している。しかし、財政力指数については、近年は0.7台を推移しており、類団平均値を若干下まわっている。財政運営に余裕があるとは言えない現状であり、いかに収入を確保するかがひとつの課題となっている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 663 632 719">課 題 ①</td> <td data-bbox="635 663 1457 719">人件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 723 1457 815">類団平均値(1人当たり額。平成17年度数値。以下の課題に同じ。)を下まわっており、過去の行革の成果が表れている。しかし、第5次行政改革大綱の実現に向けて、今後もこの努力を続けていく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 819 632 875">課 題 ②</td> <td data-bbox="635 819 1457 875">歳入の増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 880 1457 972">不動産、給与のほか動産の差押などによる収納率の向上、インターネット公売の実施、収納専門対策監の配置、使用料及び手数料等の定期見直し、国、県補助金の獲得推進などを実施していく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 976 632 1032">課 題 ③</td> <td data-bbox="635 976 1457 1032">補助金の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1037 1457 1128">補助費等は類団平均値の半分以下となっており、過去複数回見直しを続けてきた結果である。一部の補助対象事業では公開審査制度の導入しており、補助金のあり方の転換も図ってきた。市民委員会による提言書に基づき、見直しは継続中。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1133 632 1189">課 題 ④</td> <td data-bbox="635 1133 1457 1189">市債の発行抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1193 1457 1285">公債費は、類団平均値を大きく下まわっている。将来世代負担の公平性を考慮しながら、市債発行額の上限設定、起債事業の抑制、より低利率での借入れ等の実施により公債費負担の健全化に努めていく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1290 632 1346">課 題 ⑤</td> <td data-bbox="635 1290 1457 1346">事務事業の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1350 1457 1442">現在、市が行っている事業について、廃止するものや市民と行政が協力して行うべきものなどに分類し、事業の縮減に努めていく。</td> </tr> </table>	課 題 ①	人件費の削減	類団平均値(1人当たり額。平成17年度数値。以下の課題に同じ。)を下まわっており、過去の行革の成果が表れている。しかし、第5次行政改革大綱の実現に向けて、今後もこの努力を続けていく。		課 題 ②	歳入の増加	不動産、給与のほか動産の差押などによる収納率の向上、インターネット公売の実施、収納専門対策監の配置、使用料及び手数料等の定期見直し、国、県補助金の獲得推進などを実施していく。		課 題 ③	補助金の見直し	補助費等は類団平均値の半分以下となっており、過去複数回見直しを続けてきた結果である。一部の補助対象事業では公開審査制度の導入しており、補助金のあり方の転換も図ってきた。市民委員会による提言書に基づき、見直しは継続中。		課 題 ④	市債の発行抑制	公債費は、類団平均値を大きく下まわっている。将来世代負担の公平性を考慮しながら、市債発行額の上限設定、起債事業の抑制、より低利率での借入れ等の実施により公債費負担の健全化に努めていく。		課 題 ⑤	事務事業の見直し	現在、市が行っている事業について、廃止するものや市民と行政が協力して行うべきものなどに分類し、事業の縮減に努めていく。	
課 題 ①	人件費の削減																				
類団平均値(1人当たり額。平成17年度数値。以下の課題に同じ。)を下まわっており、過去の行革の成果が表れている。しかし、第5次行政改革大綱の実現に向けて、今後もこの努力を続けていく。																					
課 題 ②	歳入の増加																				
不動産、給与のほか動産の差押などによる収納率の向上、インターネット公売の実施、収納専門対策監の配置、使用料及び手数料等の定期見直し、国、県補助金の獲得推進などを実施していく。																					
課 題 ③	補助金の見直し																				
補助費等は類団平均値の半分以下となっており、過去複数回見直しを続けてきた結果である。一部の補助対象事業では公開審査制度の導入しており、補助金のあり方の転換も図ってきた。市民委員会による提言書に基づき、見直しは継続中。																					
課 題 ④	市債の発行抑制																				
公債費は、類団平均値を大きく下まわっている。将来世代負担の公平性を考慮しながら、市債発行額の上限設定、起債事業の抑制、より低利率での借入れ等の実施により公債費負担の健全化に努めていく。																					
課 題 ⑤	事務事業の見直し																				
現在、市が行っている事業について、廃止するものや市民と行政が協力して行うべきものなどに分類し、事業の縮減に努めていく。																					
留意事項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	14,193	13,531	13,492	13,562	13,728	14,994	14,969	14,431	14,131	14,194
地方譲与税	1,738	1,807	2,192	2,286	2,769	404	363	339	330	323
地方特例交付金	555	551	526	532	405	96	201	192	182	166
地方交付税	5,447	4,618	4,349	4,478	4,330	3,989	4,276	4,575	5,332	5,363
小計(一般財源計)	21,933	20,507	20,559	20,858	21,232	21,016	21,169	20,820	21,242	21,278
分担金・負担金	425	372	365	212	183	194	202	176	187	199
使用料・手数料	1,174	1,242	1,224	1,436	1,358	1,352	1,365	1,276	1,299	1,271
国庫支出金	1,863	2,438	2,515	2,435	1,765	2,387	2,954	6,311	4,374	4,074
うち普通建設事業に係るもの	254	558	457	717	175	797	1,328	2,092	426	432
都道府県支出金	1,305	1,215	1,165	1,218	1,363	1,548	1,712	1,878	1,905	1,797
うち普通建設事業に係るもの	45	6	5	55	88	1	21	3	11	35
財産収入	360	327	260	1,029	1,216	424	727	383	450	432
寄附金	17	118	11	13	5	10	8	4	11	26
繰入金	1,150	1,905	896	1,814	1,944	1,451	5,247	3,305	2,003	1,769
繰越金	1,414	1,049	1,242	1,495	918	972	975	877	1,070	1,157
諸収入	518	549	666	701	654	534	573	838	573	771
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	4,905	2,514	2,985	2,484	3,226	1,368	2,743	4,485	3,139	2,610
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>35,064</b>	<b>32,236</b>	<b>31,888</b>	<b>33,695</b>	<b>33,864</b>	<b>31,256</b>	<b>37,675</b>	<b>40,373</b>	<b>36,272</b>	<b>35,403</b>
人件費 a	7,647	7,554	7,290	7,323	7,258	6,705	6,570	6,646	6,366	6,679
うち職員給	5,472	5,356	5,214	4,910	4,696	4,553	4,427	4,224	4,181	4,183
物件費 b	4,945	5,134	4,827	5,392	4,978	5,133	5,344	6,019	5,971	6,248
維持補修費 c	265	280	256	399	397	416	267	213	226	267
a + b + c = d	12,857	12,968	12,373	13,114	12,633	12,254	12,181	12,878	12,563	13,194
扶助費	2,422	2,842	3,090	3,215	3,557	3,797	3,902	4,179	5,735	5,975
補助費等	2,016	2,188	1,961	1,763	1,552	1,801	1,563	6,042	2,228	1,212
うち公営企業(法通)に対するもの	329	417	355	380	371	589	630	2,299	284	237
普通建設事業費	8,256	4,433	5,058	5,499	2,860	3,799	6,169	8,126	5,656	4,059
うち補助事業費	4,296	1,330	1,171	2,303	352	1,756	3,599	5,351	2,809	2,182
うち単独事業費	3,826	3,006	3,847	3,195	2,508	2,026	2,552	2,735	2,791	1,820
災害復旧事業費	0	53	0	0	0	0	0	6	106	487
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,880	3,671	3,073	2,989	3,247	3,123	3,260	3,308	3,073	3,096
うち元金償還分	3,040	2,927	2,401	2,417	2,705	2,600	2,781	2,852	2,612	2,647
積立金	885	1,133	898	2,024	4,984	1,435	5,398	1,098	1,798	1,714
貸付金	215	213	213	232	179	180	486	179	164	164
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,764	2,833	3,017	3,139	2,980	3,012	3,142	2,595	2,593	3,631
うち公営企業(法非通)に対するもの	1,334	1,249	1,198	3,138	2,978	969	967	996	929	955
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>33,295</b>	<b>30,334</b>	<b>29,683</b>	<b>31,975</b>	<b>31,992</b>	<b>29,401</b>	<b>36,101</b>	<b>38,412</b>	<b>33,916</b>	<b>33,533</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	1,769	1,902	2,205	1,720	1,872	1,855	1,574	1,961	2,356	1,870
実質収支	1,592	1,466	1,575	1,570	1,808	1,756	1,379	1,787	2,231	1,786
標準財政規模	20,429	18,820	18,694	18,952	19,156	19,257	20,525	20,792	21,316	21,050
財政力指数	0.703	0.725	0.747	0.754	0.772	0.792	0.810	0.803	0.77	0.75
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	81.6	84	80	80.1	81.9	81.6	86.5	85.7	84.6	89.2
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	8.9	4.5	4.4	3.9	2.8	1.3
地方債現在高	31,295	30,884	30,414	30,377	30,898	29,666	29,628	31,262	31,789	31,751
積立金現在高	10,563	10,599	11,326	12,329	16,209	17,150	18,236	16,779	17,578	18,740
財政調整基金	3,431	3,129	3,317	4,490	4,358	4,754	4,183	4,196	4,716	4,927
減債基金	1,599	1,731	1,907	2,140	4,440	4,897	3,563	3,722	4,402	5,100
その他特定目的基金	5,533	5,739	6,102	5,699	7,411	7,499	10,490	8,861	8,460	8,712

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権の進展に迅速に対応できる自治体の実現のため、自治能力を高め、財政基盤の強化を図る。</li> <li>・多様化、高度化する行政ニーズに対応できるよう、職員の資質の向上を図るとともに、合理的な人員配置を進める。</li> <li>・限られた財源の中で最大の効果をあげられるよう、行財政改革を積極的に進めながら行政サービスの提供に努める。</li> </ul>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>(Ⅱ財務状況の分析：課題①)</p> <p>平成17年4月1日現在の職員数1,099人を平成27年4月1日までに917人に削減(16.6%削減)する計画。平成19年4月1日現在の本計画における見込職員数1,009人に対し、実職員数は1,001人であり、計画は順調に進捗。(職員数は、特別会計及び公営企業会計の職員を含む。)</p>
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>給与構造の見直しについては、実施済み(平成18年4月)。地域手当のあり方については、国と同一。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>技能労務職員の給与については、平成19年度中に民間類似職種との比較を含めた点検を行い、その点検結果及び今後の取組方針を公表する予定。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>退職時特昇については、廃止済み(平成16年5月)。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>福利厚生事業については、公費負担なし。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>需用費の削減や、委託料の削減を順次行っていく。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在27施設に指定管理者制度を導入しているが、平成19年度より合併による経過措置がとられていた3施設にも導入。</li> <li>・第5次行革で、保育園1園の民営化、用地取得業務、水道事業、学校給食等の委託化の検討。市営住宅管理の民間活用等を計画中。</li> <li>・コスト削減や行政サービスの効率化のための民間活用の必要性を確認し、PFI、市場化テストもその手法のひとつと捉え、継続的に研究を進める。</li> </ul>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>（Ⅱ 財務状況の分析：課題②）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納率の向上としては、不動産、給与のほか動産の差押などによる収納率の向上、インターネット公売の実施、収納専門対策監の配置などを実施し、収納率の向上に努めていく。</li> <li>・ 定期的な市有財産の売却等により、市の資産の圧縮を図る。また、その情報開示に努め、適正な管理をいっそう進める。</li> </ul>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>第5次行革において、出資団体等の強化について検討し、出資団体に働きかけを行うこととしており、出資団体等の経営状態を市との関係のあり方についてルールを策定し、出資団体等との関係の透明性を確保しようとするもの。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、ホームページに職員給与と職員数について掲載。</li> <li>・ 給与公表（総務省）</li> <li>・ 公告</li> </ul>
◇ 財政情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例年5月と11月に「多治見市の財政状況」を発行。</li> <li>・ わかりやすい予算説明書、わかりやすい決算説明書を毎年度作成。</li> <li>・ 予算及び決算の概要等を広報、ホームページに掲載。予算書及び決算書等を市政コーナーで閲覧可能。</li> </ul>
○ 公会計の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表→作成済み。（総務省方式。普通会計のみ。）</li> <li>・ 行政コスト計算書→作成済み。（総務省方式。普通会計のみ。）</li> </ul>
○ 行政評価の導入	<p>第5次行革において総合計画実行計画シートを活用した行政評価システムの検討を行うこととしている。</p>
7 その他	<p>今回の補償金免除繰上償還の実施により、公債費負担の健全化をより促進し、今後の起債においても将来世代負担の公平性を考慮しながら事業を選択し、市債発行額の上限設定やより低利率での借入れといったルールに則り財政運営にあたってく。</p>

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

